

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 累計期間	第83期 第3四半期 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	17,102,963	17,796,366	26,342,644
経常利益又は経常損失()(千円)	189,602	45,475	842,968
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	254,397	108,680	511,480
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	10,313,563	10,886,524	11,139,897
総資産額(千円)	18,263,057	19,101,192	19,182,717
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	7.02	3.00	14.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	56.5	57.0	58.1

回次	第82期 第3四半期 会計期間	第83期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.03	12.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第3四半期累計期間、第83期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移しましたが、長引く円高、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、イベント商戦の成功や東京土産の好調に加え、前年同期は東日本大震災による落ち込みがあったため、当第3四半期累計期間の売上高は17,796百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面におきましては、工場の生産性向上などにより売上原価率が改善し、営業損失は139百万円（前年同期は239百万円の損失）、経常損失は45百万円（前年同期は189百万円の損失）、四半期純損失は108百万円（前年同期は254百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の成功、東京土産市場向け商品が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、発売50周年記念のキャンペーンを実施したカスタードプリンの好調や9月にリニューアルを行った半生菓子の復調があったものの、デイリーユース向けのケーキなどが低調に推移し、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は16,545百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は1,250百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ81百万円減少し、19,101百万円となりました。資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少額2,801百万円、有価証券の増加額2,300百万円であります。負債は前事業年度末に比べ171百万円増加し、8,214百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加額249百万円、未払法人税等の増加額174百万円、長期借入金の減少額201百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ253百万円減少し、10,886百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額253百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、294,998千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,792,000	35,792	同上
単元未満株式	普通株式 463,267	-	同上
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,792	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	437,000	-	437,000	1.19
計	-	437,000	-	437,000	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,243	594,126
受取手形及び売掛金	4,505,185	1,704,126
有価証券	899,588	3,200,078
商品及び製品	1,973,690	1,939,801
仕掛品	240,791	1,052,667
原材料及び貯蔵品	314,487	399,216
その他	384,648	454,626
貸倒引当金	17,900	6,900
流動資産合計	9,225,736	9,337,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,773,551	2,655,254
土地	3,248,337	3,234,337
その他(純額)	1,888,961	1,735,460
有形固定資産合計	7,910,850	7,625,052
無形固定資産	86,720	149,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,806	1,380,047
その他	583,804	608,999
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	1,959,411	1,988,847
固定資産合計	9,956,981	9,763,448
資産合計	19,182,717	19,101,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,494	2,675,595
短期借入金	2,118,400	2,118,400
未払法人税等	63,464	237,540
賞与引当金	231,530	480,992
その他	1,170,862	1,108,627
流動負債合計	6,327,750	6,621,155
固定負債		
長期借入金	1,089,000	887,700
退職給付引当金	192,017	301,366
環境対策引当金	8,713	8,713
その他	425,338	395,732
固定負債合計	1,715,069	1,593,511
負債合計	8,042,819	8,214,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,279	3,921,300
利益剰余金	3,340,716	3,087,001
自己株式	113,039	114,177
株主資本合計	10,886,424	10,631,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,450	1,991
土地再評価差額金	256,924	256,924
評価・換算差額等合計	253,473	254,932
純資産合計	11,139,897	10,886,524
負債純資産合計	19,182,717	19,101,192

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	17,102,963	17,796,366
売上原価	9,259,470	9,557,226
売上総利益	7,843,492	8,239,139
販売費及び一般管理費	8,082,700	8,379,090
営業損失()	239,207	139,950
営業外収益		
受取利息	4,709	3,769
受取配当金	22,042	22,412
利用分量配当金	42,692	75,220
その他	34,518	34,946
営業外収益合計	103,964	136,348
営業外費用		
支払利息	43,436	39,634
その他	10,922	2,239
営業外費用合計	54,358	41,874
経常損失()	189,602	45,475
特別利益		
固定資産売却益	278	1,000
貸倒引当金戻入額	11,689	-
特別利益合計	11,968	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	18,374	17,454
減損損失	21,527	7,581
退職特別加算金	18,194	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,251	-
災害による損失	45,170	-
特別損失合計	147,517	25,036
税引前四半期純損失()	325,151	69,511
法人税、住民税及び事業税	66,785	202,834
法人税等調整額	137,539	163,665
法人税等合計	70,753	39,168
四半期純損失()	254,397	108,680

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
当社の売上高は季節的変動があり、バレンタインデー、中元、歳暮、クリスマス等の大きなイベントが少ない第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ減少する傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	684,414 千円	615,248 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	4円	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	4円	平成24年 1月31日	平成24年 4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,793,500	1,309,463	17,102,963	-	17,102,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,793,500	1,309,463	17,102,963	-	17,102,963
セグメント利益 又は損失()	631,589	26,752	604,837	844,044	239,207

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 844,044千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,545,478	1,250,887	17,796,366	-	17,796,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,545,478	1,250,887	17,796,366	-	17,796,366
セグメント利益 又は損失()	776,003	61,105	714,898	854,848	139,950

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 854,848千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円2銭	3円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	254,397	108,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	254,397	108,680
普通株式の期中平均株式数(株)	36,257,386	36,256,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月6日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。